

府監第 1 4 7 6 号
令和 8 年 10 月 7 日

大阪府知事 吉村 洋文 様

大阪府監査委員	高	橋	明	男
同	中	務	裕	之
同	鈴	木	一	水
同	川	村	和	久
同	白	木	恵	士

令和 7 年度大阪府中央卸売市場事業会計決算に対する
意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度大阪府
中央卸売市場事業会計の決算に対する意見書を、別紙のとおり提出します。

令和 7 年度大阪府中央卸売市場事業会計決算に対する

監 査 委 員 意 見 書

目 次

審 査 の 対 象 及 び 手 続	1
審 査 の 結 果	1
経 営 の 状 況	5
1 事 業 の 概 要	5
2 決 算 概 要	7
(1) 市場会計の経営成績	7
(2) 指定管理者を含めた市場全体の経営成績	10
(3) 財 政 状 態	16
(4) キャッシュ・フローの状況	20
付 表	22

※注：記述に当たっては、金額の表示単位を原則として百万円（百万円未満四捨五入）とした。

審 査 の 対 象 及 び 手 続

1 審査の対象

令和7年度の大阪府中央卸売市場事業会計（以下「市場会計」という。）

2 審査の手続

地方公営企業法（以下「法」という。）第30条第2項及び大阪府監査基準第3条第1項第6号の規定に基づき、法の財務規定等の適用を受けて経営する市場会計の令和7年度の決算について、決算報告書、財務諸表など提出された書類について審査した。

審査に当たっては、次の手続を実施した。

- (1) 決算報告書及び財務諸表が法の財務規定等に準拠して明瞭に表示されているかを確かめるため、それらの計算突合を行い、試算表、総勘定元帳及び関連帳票との照合を実施した。
- (2) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況について、前年度比較等の分析的手続を実施した。
- (3) 財務諸表の主な勘定について、関連資料と照合し、質問及び勘定分析等の概括的手続を実施した。
- (4) 会計伝票が計数上誤りなく処理されていることを確かめるため、例月現金出納検査の結果を利用した。
- (5) 予算執行手続、収入及び支出に係る事務並びに財産の取得、管理及び処分に関する手続が、関係法令に照らして適正に処理されているか、また、予算が合理的かつ効率的に執行されているかについて、確認した。

また、市場事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するような運営が行われているかについて、審査した。

審 査 の 結 果

1 審査の結果

審査に付された令和7年度市場会計の決算報告書及び財務諸表は、審査を実施した限りにおいて、法の財務規定等に適合し、かつ正確であると認めた。

2 意見

審査の結果に添えて、ここに意見を記載する。

(1) 卸売市場を取り巻く環境

大阪府中央卸売市場（以下「市場」という。）を取り巻く環境は、近年の少子高齢化による食料消費の減少や消費・小売形態の変化、消費者ニーズの多様化等により、昭和 53 年の開設当時と比べ、大きく変化し、市場の取扱数量は年々減少傾向にある。また、市場の施設は老朽化し、今後市場を継続して運営するに当たり、多額の設備投資が見込まれている。

このような中、平成 22 年 2 月の府戦略本部会議において、民間の活力やノウハウを導入しながら市場の活性化を図り、流通構造の変化に対応した「競争力のある総合食料物流基地」を目指す方針が示された。

平成 24 年 4 月からは、市場経営の効率化と市場活性化を目的として指定管理者制度を導入し、令和 4 年 4 月より、3 期目の指定期間（令和 4 年 4 月～令和 9 年 3 月）となっている。なお、令和 8 年度は、次期指定管理者の選定に向けた手続きを進めており、令和 9 年 4 月より、4 期目の指定期間が開始する予定である。

令和 4 年 3 月には、計画的で安定的な経営を行うための経営方針及び収支計画を定める「大阪府中央卸売市場経営戦略」（以下「経営戦略」という。）（令和 4 年度から令和 8 年度）を策定し、当該経営戦略に基づき、施設の適切な維持管理や効率的な運営、市場活性化に向けた取組等を進めている。なお、経営戦略は令和 8 年度で計画期間が終了するため、新たな経営戦略を策定中である。

(2) 取引状況

令和 7 年度における市場の取扱数量は 205,411 トン（前年度比 0.5%減）、取扱金額は 928 億 5,800 万円（前年度比 2.2%減）となった。青果物・水産物それぞれの取扱数量・金額をみると、青果物については、取扱数量は 176,463 トン（前年度比 0.4%減）、取扱金額は 570 億 6,400 万円（前年度比 5.9%減）、水産物については、取扱数量は 28,948 トン（前年度比 0.9%減）、取扱金額は 357 億 9,500 万円（前年度比 4.3%増）となった。

令和 7 年度は、取扱数量の減少や青果物の取扱単価の下落により、取扱金額は前年度比で減少した。

(3) 経営状況

ア 市場会計の経営成績

令和7年度の営業費用は5億5,700万円であり、前年度と比較して1億200万円（前年度比22.5%）増加した。その主な要因は、市場管理費が1億100万円増加したことであり、主に退職給付費が増加した影響によるものである。なお、指定管理者制度を導入しているため、営業収益は発生しない。この結果、営業損失が5億5,700万円となり、前年度と比較して1億200万円（前年度比22.5%）増加した。

令和7年度の営業外収益は7億3,200万円であり、前年度と比較して7,500万円（前年度比11.5%）増加した。その主な要因は、他会計補助金が5,200万円増加したことである。営業外費用は700万円であり、前年度と比較して300万円（前年度比30.9%）減少した。

これらの結果、令和7年度の経常利益は1億6,800万円となり、前年度と比較して2,400万円（前年度比12.5%）減少した。

令和7年度の特別利益は700万円であり、特別損失は700万円であった。

以上の結果、当年度純利益は1億6,800万円となり、前年度と比較して2,400万円（前年度比12.6%）減少した。

イ 指定管理者を含めた市場全体の経営成績

指定管理者を含めた市場全体の決算をみると、令和7年度の営業収益は16億4,300万円であり、前年度と比較して200万円（前年度比0.1%）減少した。その主な要因は、売上高割使用料が500万円減少したことである。営業費用は16億3,100万円であり、前年度と比較して8,500万円（前年度比5.5%）増加した。その主な要因は、市場管理費が8,500万円増加したことであり、主に退職給付費が増加した影響によるものである。この結果、営業利益が1,200万円となり、前年度と比較して8,700万円（前年度比88.1%）減少した。

令和7年度の営業外収益は1億8,200万円であり、前年度と比較して4,800万円（前年度比36.3%）増加した。その主な要因は、他会計補助金が5,200万円増加したことである。営業外費用は700万円であり、前年度と比較して300万円（前年度比30.9%）減少した。

これらの結果、経常利益は1億8,700万円となり、前年度と比較して3,500万円（前年度比15.9%）減少した。

令和7年度の特別利益は700万円であり、特別損失は700万円であった。

以上の結果、令和7年度の当年度純利益は1億8,700万円となり、前年度と比較して3,500万円（前年度比15.9%）減少した。

(4) 今後の課題

市場を取り巻く環境については、近年の少子高齢化による食料消費の減少や消費・小売形態の変化、消費者ニーズの多様化等に加え、異常気象等の影響を受け収穫高や単価が安定しない環境が続いていることから、今後も厳しい環境が続くものと考えられる。また、市場施設は開設から 40 年以上が経過して老朽化が進展し、緊急を要する改修や修繕を含め、今後も一層の施設維持への対応が迫られる。

経営戦略においては、既存施設の適切な維持管理に取り組みつつ、計画的で安定的な経営を行えるよう、令和 8 年度までの 5 年間の市場の経営方針として、①建替えによる再整備の検討の推進、②既存施設の適切な維持管理、③指定管理者による効率的な運営の継続、④市場活性化の取組みの継続、⑤清潔で安全・安心な秩序ある市場づくりの継続、という 5 つの経営方針を定めている。経営戦略の投資財政計画は、平成 28 年度に策定された「大阪府中央卸売市場中長期保全計画」（以下「保全計画」という。）に基づく毎年度の改修費・修繕費を上限として、市場の建替えによる再整備の検討状況及び老朽化度合い等を考慮しながら、施設の保全・機能維持に必要なものについて計上している。これらの 5 つの経営方針に従い競争力のある市場を実現するため、市場の集荷力・販売力の強化や指定管理者との適切なリスク分担を踏まえた施設の効率的・効果的な改良と運営、利用拡大などを進めてきた。なお、当該経営戦略については令和 8 年度で計画期間が完了することから、新たな経営戦略を策定中である。当該計画期間における上記①～⑤の経営方針に対する評価を行うとともに、その評価結果や市場の建替えによる再整備の検討に関する直近の状況等を踏まえて新たな経営戦略を策定する必要がある。今後も市場を取り巻く環境は厳しい状況が続くと考えられることから、新たな経営戦略では引き続き市場経営の効率化と市場活性化の推進を図る必要がある。

併せて、施設の老朽化が進行する中、保全計画による予防保全に基づき施設の長寿命化を進めているものの、多様な食品流通のニーズや流通構造の変化など、卸売市場を取り巻く環境が大きく変化している。このため、今後の市場に求められる機能や設備面について改めて検討する必要があることから、有識者や市場関係者、行政で構成される大阪府中央卸売市場再整備検討会議で、市場の機能強化に向けた建替え再整備の具体的な計画内容の検討及び意見交換を行うとともに、「大阪府中央卸売市場再整備基本計画（案）（たたき台）」をもとに、市場に必要な機能及び施設規模に関する内容を中心に市場関係者と協議してきた。しかし、場内事業者の経営状況が依然改善されていないことに加え、建設資材や人件費高騰などの状況を受け、将来のリスク負担に不安があるなどの意見を踏まえ、令和 6 年 3 月に再整備に向けた検討スケジュールを見直し、令和 9 年度当初に場内事業者に対し、再整備に関する意向を確認することとなった。令和 6 年度に引き続き令和 7 年度においても再整備に向けて場内事業者等と意思疎通を図り、令和 9 年度当初の意向確認に向けた準備を継続している。引き続き既存施設を活用しながら市場の機能を維持するとともに、競争力のある市場を実現するための検討を深められたい。

以上

経 営 の 状 況

1 事業の概要

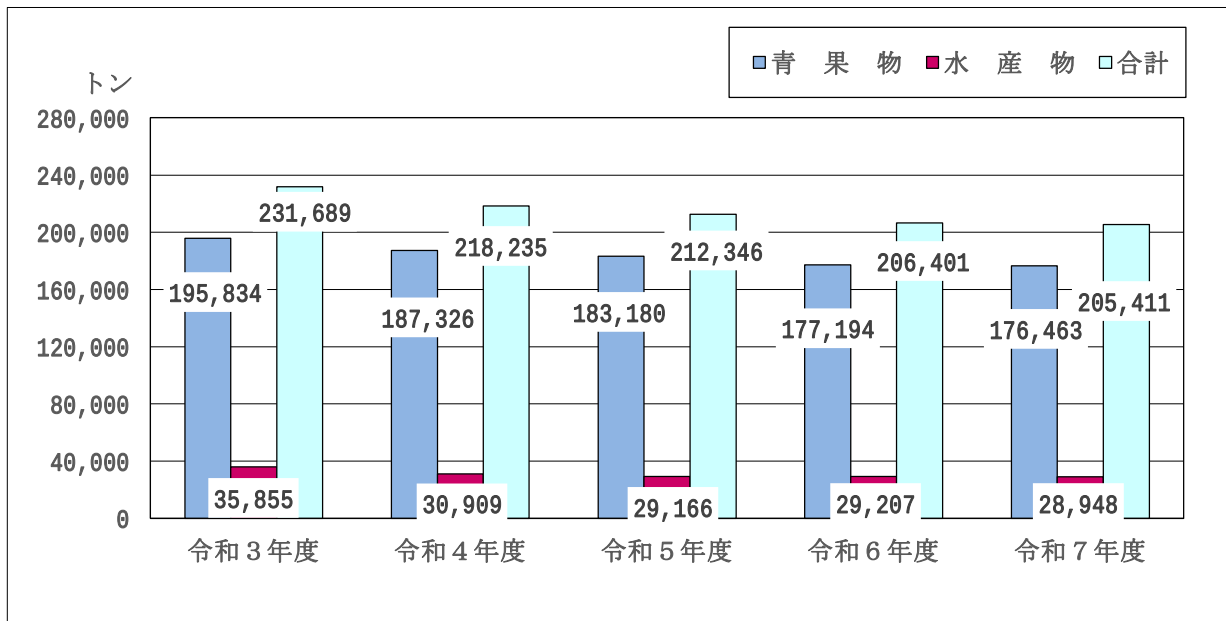
市場は、主に北大阪地域における生鮮食料品等の円滑な流通と適正な価格での供給を確保するための卸売の中核的拠点である。

(1) 営業関係について

近年、人口の減少や一人当たり消費量の減少、産地直送やインターネット販売などの流通形態の多様化による市場経由率の低下等、市場を取り巻く環境は厳しく、市場取扱高は減少傾向となっている。当年度の市場取扱高は、数量面では 205,411 トンとなり、前年度と比較して 990 トン（前年度比 0.5%）減少している。金額面では、取扱数量の減少や青果物の取扱単価の下落により 928 億 5,800 万円となり、前年度と比較して 20 億 9,500 万円（前年度比 2.2%）減少している。

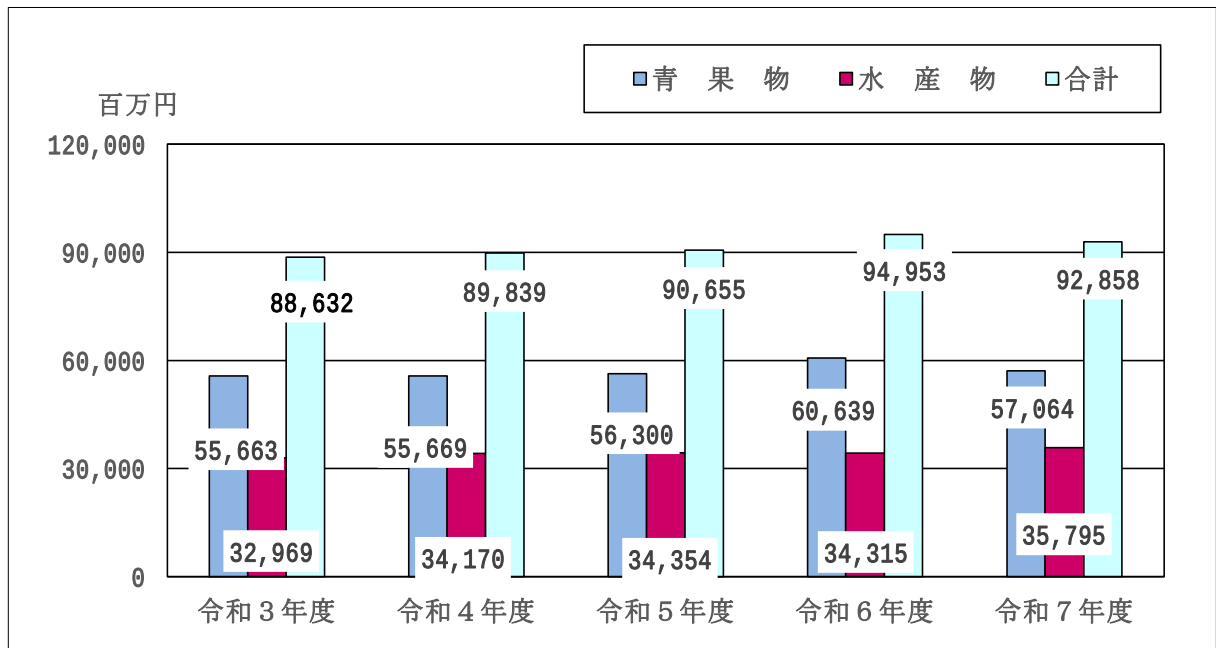
過去5か年の青果物・水産物の取扱高は、次のとおりである。

【青果物・水産物の取扱高（数量）の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

【青果物・水産物の取扱高（金額）の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

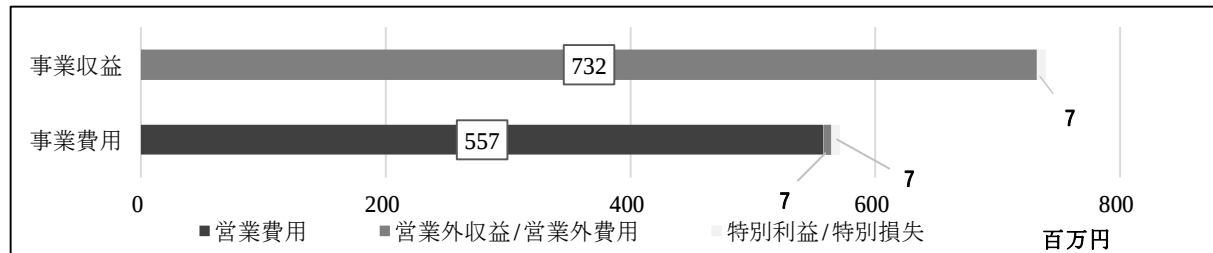
2 決算概要

(1) 市場会計の経営成績

市場会計の損益計算書に基づく当年度の収益及び費用の内容を前年度と比較すると、次のとおりである。

損 益 計 算 書

科 目	令和7年度		令和6年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 費 用	557	100.0	455	100.0	102	122.5
市 場 管 理 費	386	69.2	285	62.6	101	135.4
減 価 償 却 費	170	30.5	169	37.0	2	101.0
資 産 減 耗 費	1	0.3	2	0.4	△ 0	83.0
営 業 損 益	△ 557		△ 455		△ 102	122.5
営 業 外 収 益	732	100.0	657	100.0	75	111.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	0.1	0	0.0	1	1,421.5
他 会 計 補 助 金	97	13.2	45	6.9	52	213.7
長 期 前 受 金 戻 入	27	3.6	29	4.4	△ 3	91.1
雑 収 益	608	83.0	582	88.6	25	104.3
営 業 外 費 用	7	100.0	9	100.0	△ 3	69.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5	73.8	5	54.5	△ 0	93.5
雑 支 出	2	26.2	4	45.5	△ 3	39.8
経 常 損 益	168		192		△ 24	87.5
特 別 利 益	7	100.0	-	-	7	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	7	100.0	-	-	7	皆増
特 別 損 失	7	100.0	-	-	7	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	7	100.0	-	-	7	皆増
当 年 度 純 損 益	168		192		△ 24	87.4



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 営業費用について

職員給与費をはじめとする場内の管理に係る費用の状況は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
営業費用	680	596	582	455	557
市場管理費	386	412	402	285	386
職員給与費	125	122	120	125	130
修繕費	51	58	61	42	47
委託料	13	99	69	3	26
負担金及び交付金	128	114	107	95	95
その他	69	19	45	20	88
減価償却費等	294	184	180	170	172

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) その他の内訳は、主に退職給付費 5,000 万円、使用料及び賃借料 2,200 万円、賞与引当金繰入額 900 万円である。退職給付費は、職員の退職により前年度と比較して増加している。

(イ) 減価償却費等は、減価償却費 1 億 7,000 万円及び資産減耗費 100 万円である。減価償却費は、主に高圧受変電設備の減価償却が開始したことにより前年度と比較して増加している。

イ 営業外収益について

(ア) 平成 24 年度から指定管理者制度を導入し利用料金制度を採用しており、指定管理者からの納付金が雑収益に含まれている。納付金は、定額の納付金Ⅰ及び変動性の納付金Ⅱからなっており、実際に納付する額は指定管理者と協議の上、指定管理者へ依頼して実施する修繕に要する費用を相殺して算出している。当年度の納付金は 5 億 5,100 万円となり、指定管理者へ依頼して実施する修繕に要する費用が前年度比で少なかったこと等により、前年度と比較して 2,700 万円（前年度比 5.1%）増加した。また、納付金の精算内容を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：百万円）

年度	納付金Ⅰ （※１） (A)	納付金Ⅱ （※２） (B)	依頼した修繕に要 する費用 (C)	実際に納付された 額 (D)=(A)+(B)+(C)	(参考) 府のリスク負担額 (※３)
令和 7 年度	620	2	△71	551	4
令和 6 年度	620	3	△99	524	-

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が 0 となっている項目は、50 万円未満の数値があることを示している。

（※１） 契約にて定められた、毎年度指定管理者より支払われる定額。

（※２） 実際の利用料金等の収入が指定申請時に提案した利用料等収入を上回った場合に、指定管理者より別途支払われる額。

（※３） 災害等に伴う利用料金収入の減少など、指定管理者に負担させることが不適当なリスクを府が負担するものである。令和 7 年度は、指定管理者の責めに帰すことのできない利用料金収入の減少が生じたことから、府と指定管理者の協議に基づき、府がリスク負担額として 400 万円を指定管理者に支払った。

(イ) 他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。当年度は、主に退職給付費が増加した影響により、前年度と比較して 5,200 万円（前年度比 113.7%）増加している。

(ウ) 長期前受金戻入 2,700 万円は、減価償却費及び除却見合いの長期前受金収益化の額である。

ウ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 500 万円は、企業債利息及び企業債償還手数料である。

(イ) 雑支出 200 万円は、貸倒引当金繰入額等である。

エ 特別利益について

特別利益 700 万円は、構築物に係る過年度の固定資産取得に伴う過年度損益修正益である。

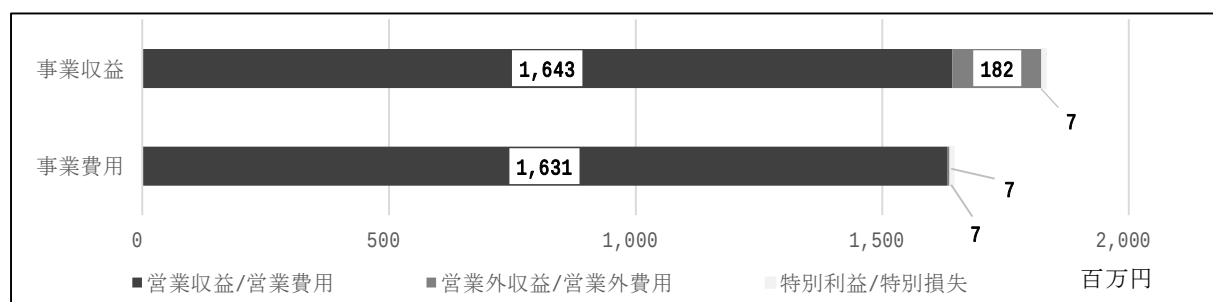
オ 特別損失について

特別損失 700 万円は、構築物に係る過年度の固定資産除却に伴う過年度損益修正損である。

(2) 指定管理者を含めた市場全体の経営成績

市場会計と指定管理者の損益計算書に基づき、当年度における指定管理者を含めた市場全体の収益及び費用の内容を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、収益及び費用の数値は、市場と指定管理者の収益及び費用を合算しており、市場と指定管理者との間の主な取引を相殺して算定している。

科 目	令和7年度		令和6年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益	1,643	100.0	1,644	100.0	△ 2	99.9
売上高割使用料	213	12.9	217	13.2	△ 5	97.8
施設使用料	956	58.2	954	58.0	2	100.2
雑収	474	28.9	473	28.8	1	100.2
営 業 費 用	1,631	100.0	1,546	100.0	85	105.5
市場管理費	1,455	89.2	1,370	88.6	85	106.2
減価償却費	174	10.7	174	11.3	0	100.0
資産減耗費	1	0.1	2	0.1	△ 0	83.0
営 業 損 益	12		98		△ 87	11.9
営 業 外 収 益	182	100.0	134	100.0	48	136.3
受取利息及び配当金	2	0.9	0	0.2	1	655.0
他会計補助金	97	53.2	45	33.9	52	213.7
長期前受金戻入	27	14.6	29	21.8	△ 3	91.1
雑収	57	31.3	59	44.0	△ 2	96.7
営 業 外 費 用	7	100.0	9	100.0	△ 3	69.1
支払利息及び企業債取扱諸費	5	73.8	5	54.5	△ 0	93.5
雑支出	2	26.2	4	45.5	△ 3	39.8
経 常 損 益	187		223		△ 35	84.1
特 別 利 益	7	100.0	-	-	7	皆増
特 別 損 失	7	100.0	-	-	7	皆増
当 年 度 純 損 益	187		223		△ 35	84.1

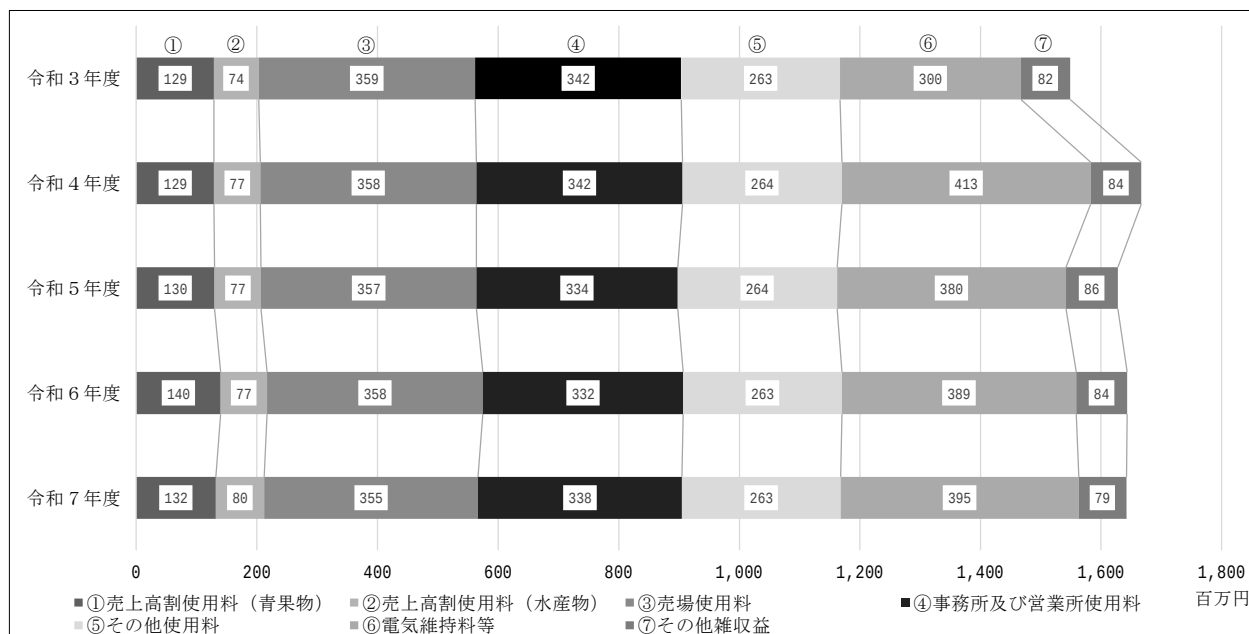


注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 営業収益について

営業収益の推移は、次のとおりである。



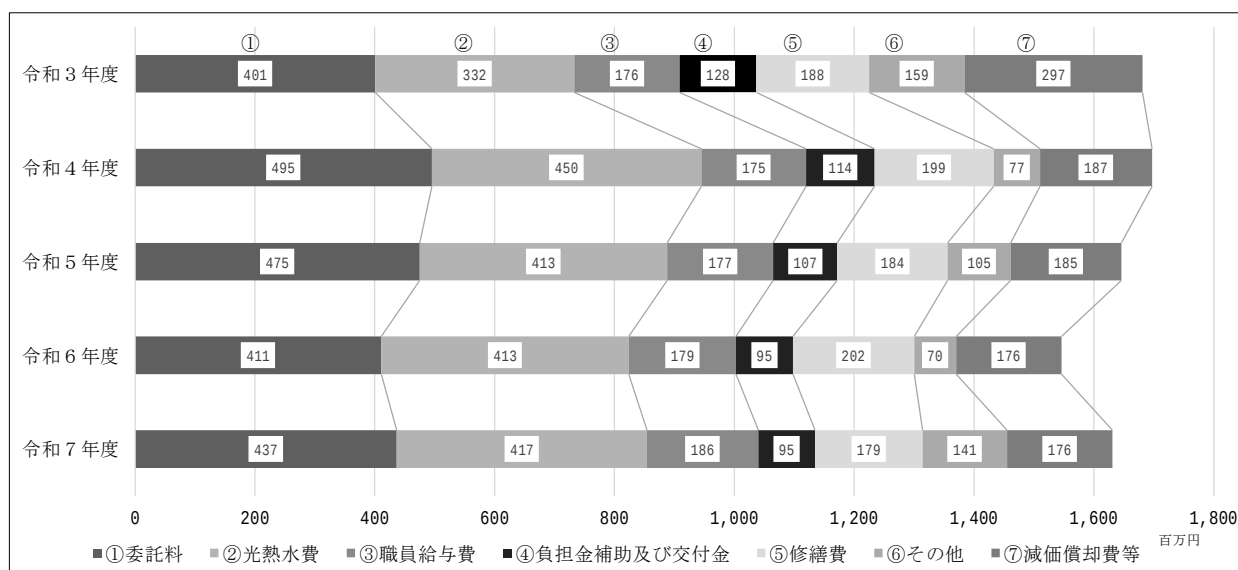
（ア）売上高割使用料（上記グラフ①・②） 2 億 1,300 万円は、卸売業者・仲卸業者の売上高に応じて算定される使用料である。令和 7 年度は、取扱数量が減少するとともに、青果物の取扱単価の下落により、前年度と比較して 500 万円（前年度比 2.2%）減少している。

（イ）施設使用料（上記グラフ③～⑤） 9 億 5,600 万円は、卸売業者・仲卸業者等からの市場施設の使用料であり、前年度と比較して 200 万円（前年度比 0.2%）増加している。施設使用料の内訳は、売場使用料 3 億 5,500 万円、事務所及び営業所使用料 3 億 3,800 万円、その他使用料 2 億 6,300 万円である。

（ウ）雑収益（上記グラフ⑥・⑦） 4 億 7,400 万円は、前年度と比較して 100 万円（前年度比 0.2%）増加している。雑収益の内訳は、電気維持料等 3 億 9,500 万円（市場施設使用者の光熱水費実費分）、その他雑収益 7,900 万円（市場施設使用者の廃棄物処理費用負担金等の実費分）である。

イ 営業費用について

場内の管理に係る委託料、光熱水費をはじめとする市場管理費及び減価償却費等の状況は、次のとおりである。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 委託料は4億3,700万円である。主に劣化度調査及び保全計画策定業務の増加等により、前年度と比較して2,600万円（前年度比6.4%）増加している。

(イ) 光熱水費は4億1,700万円である。電気・ガス・水道の料金単価の上昇により、前年度と比較して400万円（前年度比1.0%）増加している。

(ウ) その他は1億4,100万円である。主に退職給付費の増加により、前年度と比較して7,100万円（前年度比100.9%）増加している。

ウ 営業外収益について

(ア) 他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。当年度は、主に退職給付費が増加した影響により、前年度と比較して 5,200 万円（前年度比 113.7%）増加している。

【一般会計からの繰入に係る経費】

（単位：百万円）

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
退職給付費	52	0	28	0	50
指導監督経費等	41	40	41	42	44
企業債利息	3	3	3	3	2
児童手当	1	1	1	0	1
災害復旧費	-	-	-	-	-
公の施設における電気料金の高騰対策 注 2	-	-	13	-	-
合計	98	44	85	45	97

注 1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が 0 となっている項目は、50 万円未満の数値があることを示している。

注 2：公の施設における電気料金の高騰対策とは、光熱費高騰の影響を受ける公の施設において、光熱費高騰の影響緩和を図るための臨時的な特例措置として、令和 5 年度に限り実施した指定管理者に対する補助である。

(イ) 長期前受金戻入 2,700 万円は、減価償却費及び除却見合いの長期前受金収益化の額である。

(ウ) 雑収益 5,700 万円は、前年度と比較して 200 万円（前年度比 3.3%）減少している。雑収益の主な内訳は、事業用定期借地使用权料 3,000 万円、場内の土地・建物に係る行政財産使用权料 2,400 万円である。

エ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 500 万円は、企業債利息及び企業債償還手数料である。

(イ) 雑支出 200 万円は、貸倒引当金繰入額等である。

オ 特別利益について

特別利益 700 万円は、構築物に係る過年度の固定資産取得に伴う過年度損益修正益である。

カ 特別損失について

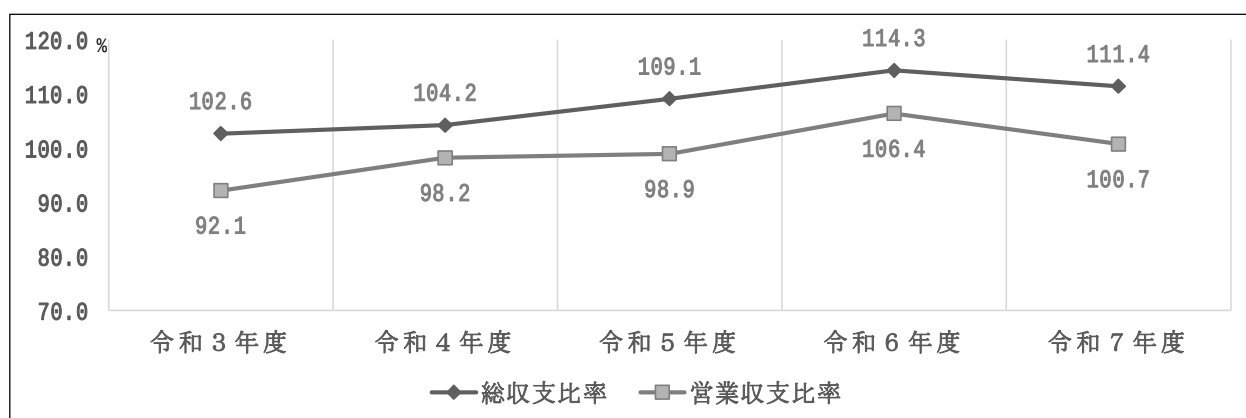
特別損失 700 万円は、構築物に係る過年度の固定資産除却に伴う過年度損益修正損である。

次に、過去 5 か年の経営分析のための主な財務分析比率は、次のとおりである。

区分 年度	営業収益		総収支比率		営業収支比率		職員給与費対 営業収益率	
	金額	趨勢比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
	百万円	%	%		%		%	
令和 3 年度	1,549	100.0	102.6		92.1		11.4	
令和 4 年度	1,665	107.5	104.2		98.2		10.5	
令和 5 年度	1,628	105.1	109.1		98.9		10.9	
令和 6 年度	1,644	106.2	114.3		106.4		10.9	
令和 7 年度	1,643	106.1	111.4		100.7		11.3	

上表の総収支比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

【総収支比率及び営業収支比率の推移】



当年度の各比率について、総収支比率が 5 期連続で 100% を上回る結果となり、営業収支比率も 2 期連続で 100% を上回る水準となった。

令和 3 年度は退職給付費の発生や減価償却費及び資産減耗費の増加により、営業費用の増加幅が営業収益の増加幅を上回ったため、総収支比率及び営業収支比率が悪化した。

令和 4 年度は雑収益が増加したこと等により営業収益の増加幅が営業費用の増加幅を上

回ったため、総収支比率及び営業収支比率が改善した。

令和5年度は雑収益が減少したこと等により営業収益が3,700万円（前年度比2.2%）減少し、光熱水費が減少したこと等により営業費用が5,000万円（前年度比3.0%）減少したものの、営業費用の減少幅が営業収益の減少幅を上回ったため、総収支比率及び営業収支比率が改善した。

令和6年度は売上高割使用料が増加したこと等により営業収益が1,600万円（前年度比1.0%）増加し、委託料が減少したこと等により営業費用が1億円（前年度比6.1%）減少したため、総収支比率及び営業収支比率が改善した。

令和7年度は売上高割使用料が減少したこと等により営業収益が200万円（前年度比0.1%）減少し、退職給付費や委託料が増加したこと等により営業費用が8,500万円（前年度比5.5%）増加したため、総収支比率及び営業収支比率が悪化した。

(3) 財政状態

市場会計の貸借対照表に基づき、資産、負債及び資本について前年度末と比較すると次のとおりである。

貸 借 対 照 表

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	7,147	67.3	7,269	69.7	△ 122	98.3
有 形 固 定 資 産	7,073	66.6	7,211	69.2	△ 138	98.1
無 形 固 定 資 産	1	0.0	1	0.0	-	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	74	0.7	58	0.6	16	126.6
流 動 資 産	3,472	32.7	3,158	30.3	314	109.9
現 金 預 金	3,377	31.8	3,093	29.7	284	109.2
未 収 金	95	0.9	65	0.6	30	145.7
資 産 合 計	10,619	100.0	10,427	100.0	192	101.8
固 定 負 債	600	5.7	656	6.3	△ 55	91.6
企 業 債	597	5.6	649	6.2	△ 52	92.1
引 当 金	3	0.0	7	0.1	△ 4	48.8
流 動 負 債	340	3.2	309	3.0	31	110.1
企 業 債	52	0.5	64	0.6	△ 13	80.3
未 払 金	73	0.7	23	0.2	50	317.6
未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	△ 0	77.1
前 受 収 益	22	0.2	24	0.2	△ 2	91.9
引 当 金	10	0.1	11	0.1	△ 1	94.3
そ の 他 流 動 負 債	183	1.7	187	1.8	△ 3	98.2
繰 延 収 益	535	5.0	527	5.1	8	101.4
長 期 前 受 金	6,878	64.8	6,846	65.7	31	100.5
長期前受金収益化累計額	△ 6,343	△ 59.7	△ 6,319	△ 60.6	△ 24	100.4
負 債 合 計	1,476	13.9	1,492	14.3	△ 16	98.9
資 本 金	22,139	208.5	22,099	211.9	40	100.2
資 本 金	22,139	208.5	22,099	211.9	40	100.2
剰 余 金	△ 12,996	△ 122.4	△ 13,164	△ 126.2	168	98.7
資 本 剰 余 金	187	1.8	187	1.8	-	100.0
欠 損 金	13,182	124.1	13,350	128.0	△ 168	98.7
資 本 合 計	9,143	86.1	8,935	85.7	208	102.3
負 債 資 本 合 計	10,619	100.0	10,427	100.0	192	101.8

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50 万円未満の数値があることを示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次のとおりである。

区 分	令和7年度 当初 取得価額	令和7年度増減額			減価償却累計額	令和7年度 減価償却高	令和7年度末 償却未済高
		増加額	減少額	差引増減額	累計		
	(A)			(B)	(C)		(A+B-C)
有 形 固 定 資 産	百万円 29,578	百万円 41	百万円 12	百万円 29	百万円 22,535	百万円 177	百万円 7,073
土 地	4,493	-	-	-	-	-	4,493
建 物 等	25,085	41	12	29	22,535	177	2,580
無 形 固 定 資 産	1	-	-	-	-	-	1
投資その他の資産	58	16	-	16	-	-	74

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

(ア) 有形固定資産の差引増減額は2,900万円であった。主な増加内容は、管理棟北側壁面サイン及び防鳥ネットの受贈による建物の増加2,600万円、防犯カメラの受贈による工具・器具及び備品の増加700万円である。また、主な減少内容は、標識の除却による構築物の減少600万円、防犯カメラの除却による工具・器具及び備品の減少600万円である。

(イ) 無形固定資産100万円は、電話加入権である。

(ウ) 投資その他の資産7,400万円の内訳は、工業用水道保証金200万円及び中央卸売市場事業減債基金7,200万円である。増加内容は、中央卸売市場事業減債基金1,600万円の組入によるものである。

イ 流動資産について

現金預金等の資金状況についてみると、当座比率は次のとおりである。

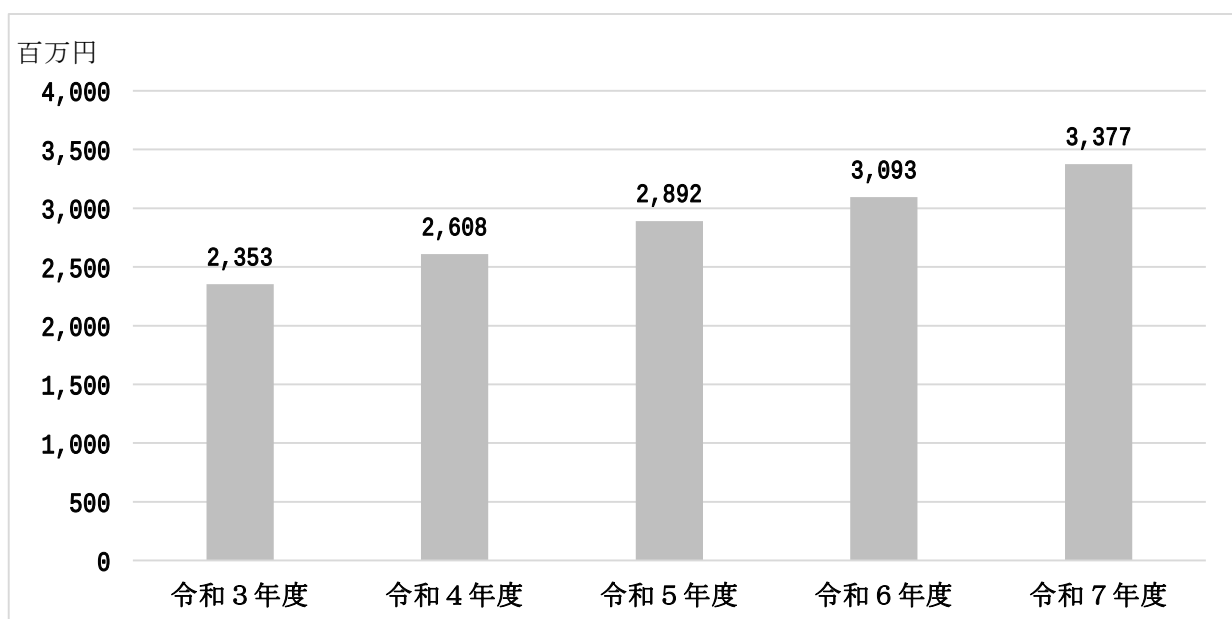
区分	年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
当座比率 $\left[\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right]$		% 830.9	% 662.8	% 715.8	% 1,021.6	% 1,020.0

当座比率が前年度末と比較して1.6ポイント減少したのは、現金預金及び未収金の増加率を流動負債の増加率が上回ったためである。

(ア) 現金預金の増減については「(4) キャッシュ・フローの状況」を参照。

過去5か年の現金預金残高の状況は、次のとおりである。

【現金預金残高の推移】



(イ) 未収金9,500万円は、指定管理者からの納付金である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債 5 億 9,700 万円は、当年度末から 1 年を超えて償還期限が到来するものである。

(イ) 引当金 300 万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

(ア) 企業債 5,200 万円は、当年度末から 1 年以内に償還期限が到来するものである。

(イ) 未払金 7,300 万円は、退職給付費、委託料、修繕費及びその他諸経費である。主に退職給付費の未払金が増加した影響により、前年度末と比較して 5,000 万円（前年度末比 217.6%）増加している。

(ウ) 引当金 1,000 万円は、賞与引当金 900 万円及び法定福利費引当金 200 万円である。

(エ) その他流動負債 1 億 8,300 万円の主なものは、業者等からの預り保証金である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金 68 億 7,800 万円は、固定資産取得の財源として交付を受けた国庫補助金及び受贈財産評価額に係る累計額である。

(イ) 長期前受金収益化累計額 63 億 4,300 万円は、減価償却費見合い及び除却に伴う収益化累計額である。

カ 資本金について

資本金は、221 億 3,900 万円であり、一般会計からの企業債元金分受入（出資金）により、前年度末と比較して 4,000 万円（前年度末比 0.2%）増加している。

キ 剰余金について

(ア) 資本剰余金 1 億 8,700 万円は、国庫補助金である。

(イ) 欠損金 131 億 8,200 万円は、繰越欠損金 133 億 5,000 万円及び当年度純利益 1 億 6,800 万円である。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

当年度においては、業務活動によるキャッシュ・フローは3億2,600万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1,800万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは2,400万円の支出となった結果、資金増加額は2億8,400万円、期末資金残高は33億7,700万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

科 目	令和7年度	令和6年度	増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A) 百万円	金額(B) 百万円		
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	168	192	△ 24	87.4
減価償却費	170	169	2	101.0
資産減耗費	1	2	△ 0	83.0
賞与引当金増減額 (△は減少)	△ 0	1	△ 1	△ 92.4
法定福利費引当金増減額 (△は減少)	△ 0	0	△ 0	△ 134.2
退職給付引当金増減額 (△は減少)	△ 4	2	△ 5	△ 204.3
貸倒引当金増減額 (△は減少)	1	△ 3	3	△ 32.2
長期前受金戻入額	△ 27	△ 29	3	91.1
過年度損益修正益	△ 7	-	△ 7	皆増
過年度損益修正損	7	-	7	皆増
受取利息及び配当金	△ 1	△ 0	△ 1	1,421.5
支払利息及び企業債取扱諸費	5	5	△ 0	93.5
未収金の増減額 (△は増加)	△ 31	41	△ 71	△ 75.2
未払金の増減額 (△は減少)	48	△ 99	147	△ 48.7
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 0	△ 0	△ 0	112.8
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4	△ 3	7	△ 115.0
前受収益の増減額 (△は減少)	△ 2	2	△ 4	△ 90.9
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 3	△ 11	8	29.5
小計	330	267	63	123.5
利息及び配当金の受取額	1	0	1	1,421.5
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 5	△ 5	0	93.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	326	262	64	124.5
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 2	△ 51	49	4.5
中央卸売市場事業減債基金組入による支出	△ 16	△ 13	△ 3	122.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18	△ 64	46	28.0
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	-	28	△ 28	皆減
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 64	△ 63	△ 1	101.1
他会計からの出資による収入	40	38	2	104.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24	3	△ 27	△ 928.7
資金増加額	284	201	83	141.3
資金期首残高	3,093	2,892	201	107.0
資金期末残高	3,377	3,093	284	109.2

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。当年度は、当年度純利益 1 億 6,800 万円に対して、減価償却費 1 億 7,000 万円、長期前受金戻入額△2,700 万円、未払金の増減額 4,800 万円等により、3 億 2,600 万円の収入となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表している。当年度は、有形固定資産の取得による支出 200 万円、中央卸売市場事業減債基金組入による支出 1,600 万円により、1,800 万円の支出となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状況を表している。当年度は、企業債償還による支出 6,400 万円、他会計からの出資による収入 4,000 万円により、2,400 万円の支出となっている。

付 表

目 次

大阪府中央卸売市場事業会計損益計算書……………	23
大阪府中央卸売市場事業会計貸借対照表……………	24
全国中央卸売市場の取扱高（令和6年 青果物＋水産物）【各項目上位15市場】 ……	25

大阪府中央卸売市場事業会計損益計算書

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業収益	—	—	—	—	—
売上高割使用料	—	—	—	—	—
施設使用料	—	—	—	—	—
雑収益	—	—	—	—	—
営業費用	679,900,521	596,058,152	582,358,914	455,166,847	557,430,575
市場管理費	385,534,732	412,436,675	401,978,360	284,887,141	385,717,241
減価償却費	245,224,203	183,621,477	180,300,254	168,553,739	170,280,523
資産減耗費	49,141,586	—	80,300	1,725,967	1,432,811
営業損益	△679,900,521	△596,058,152	△582,358,914	△455,166,847	△557,430,575
営業外収益	720,282,924	675,450,808	733,424,900	656,880,807	732,130,715
受取利息及び配当金	2,795	8,938	8,247	74,520	1,059,320
他会計補助金	97,590,000	44,294,000	85,373,929	45,325,640	96,861,758
長期前受金戻入	41,178,890	28,963,563	30,215,989	29,160,189	26,574,910
雑収益	581,511,239	602,184,307	617,826,735	582,320,458	607,634,727
営業外費用	8,612,240	17,396,173	7,237,320	9,463,972	6,537,011
支払利息及び企業債取扱諸費	7,083,640	6,383,601	5,733,040	5,157,805	4,822,883
雑支出	1,528,600	11,012,572	1,504,280	4,306,167	1,714,128
経常損益	31,770,163	61,996,483	143,828,666	192,249,988	168,163,129
特別利益	—	—	—	—	7,130,907
過年度損益修正益	—	—	—	—	7,130,907
その他特別利益	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	11,017,544	—	7,210,067
減損損失	—	—	2,998	—	—
過年度損益修正損	—	—	11,014,546	—	7,210,067
当年度純損益	31,770,163	61,996,483	132,811,122	192,249,988	168,083,969

大阪府中央卸売市場事業会計貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	7,690,429,596	7,544,009,366	7,355,840,725	7,269,482,710	7,147,301,034
有形固定資産	7,649,692,196	7,484,051,966	7,309,646,622	7,210,568,607	7,072,866,931
無形固定資産	645,400	645,400	562,103	562,103	562,103
投資その他の資産	40,092,000	59,312,000	45,632,000	58,352,000	73,872,000
流動資産	2,450,128,578	2,713,119,284	2,994,884,128	3,157,798,225	3,471,541,461
現金預金	2,353,392,233	2,608,438,112	2,891,702,688	3,092,686,940	3,376,688,753
未収金	88,736,345	96,681,172	103,181,440	65,111,285	94,852,708
その他流動資産	8,000,000	8,000,000	—	—	—
資産合計	10,140,558,174	10,257,128,650	10,350,724,853	10,427,280,935	10,618,842,495
固定負債	847,656,569	755,401,140	689,999,218	655,600,559	600,478,532
企業債	843,216,145	748,231,919	684,750,436	648,595,809	597,060,748
引当金	4,440,424	7,169,221	5,248,782	7,004,750	3,417,784
流動負債	293,913,143	408,140,728	418,372,720	309,090,062	340,336,772
企業債	62,329,273	95,984,226	63,481,483	64,154,627	51,535,061
未払金	25,022,064	99,989,355	124,153,455	22,910,053	72,752,847
未払費用	255,348	221,432	186,966	155,472	119,944
前受収益	—	—	22,090,660	24,237,160	22,285,840
引当金	10,728,945	10,410,867	10,210,117	10,830,226	10,215,138
その他流動負債	195,577,513	201,534,848	198,250,039	186,802,524	183,427,942
繰延収益	570,816,882	562,644,719	537,447,730	527,335,141	534,851,049
長期前受金	6,812,856,276	6,834,180,776	6,839,199,776	6,846,497,435	6,877,731,831
長期前受金収益化累計額	△6,242,039,394	△6,271,536,057	△6,301,752,046	△6,319,162,294	△6,342,880,782
負債合計	1,712,386,594	1,726,186,587	1,645,819,668	1,492,025,762	1,475,666,353
資本金	21,978,991,640	22,019,765,640	22,060,917,640	22,099,017,640	22,138,854,640
資本金	21,978,991,640	22,019,765,640	22,060,917,640	22,099,017,640	22,138,854,640
剰余金	△13,550,820,060	△13,488,823,577	△13,356,012,455	△13,163,762,467	△12,995,678,498
資本剰余金	186,659,000	186,659,000	186,659,000	186,659,000	186,659,000
欠損金	13,737,479,060	13,675,482,577	13,542,671,455	13,350,421,467	13,182,337,498
資本合計	8,428,171,580	8,530,942,063	8,704,905,185	8,935,255,173	9,143,176,142
負債資本合計	10,140,558,174	10,257,128,650	10,350,724,853	10,427,280,935	10,618,842,495

(1) 取扱数量

順位	市 場 名	数量（トン）
1	東京都中央卸売市場・大田市場	922,288
2	大阪市中央卸売市場・本場	555,819
3	東京都中央卸売市場・豊洲市場	513,369
4	横浜市中心卸売市場・本場	346,792
5	名古屋市中心卸売市場・本場	311,973
6	福岡市中心卸売市場・青果市場	307,940
7	札幌市中心卸売市場	268,521
8	名古屋市中心卸売市場・北部市場	245,561
9	京都市中央卸売市場・第一市場	231,970
10	大阪府中央卸売市場	206,153
11	大阪市中央卸売市場・東部市場	189,194
12	仙台市中心卸売市場・本場	181,501
13	東京都中央卸売市場・淀橋市場	177,025
14	鹿児島市中心卸売市場・青果市場	153,807
15	岐阜市中心卸売市場	151,102

(2) 取扱金額

順位	市 場 名	金額（千円）
1	東京都中央卸売市場・豊洲市場	551,712,674
2	東京都中央卸売市場・大田市場	399,359,260
3	大阪市中央卸売市場・本場	276,955,451
4	名古屋市中心卸売市場・本場	169,341,334
5	札幌市中心卸売市場	152,509,877
6	横浜市中心卸売市場・本場	150,663,760
7	仙台市中心卸売市場・本場	114,479,354
8	京都市中央卸売市場・第一市場	104,316,760
9	大阪市中央卸売市場・東部市場	96,662,214
10	名古屋市中心卸売市場・北部市場	93,149,077
11	大阪府中央卸売市場	92,539,674
12	福岡市中心卸売市場・青果市場	80,704,372
13	金沢市中心卸売市場	76,692,329
14	広島市中心卸売市場・中央市場	65,789,939
15	神戸市中心卸売市場・本場	60,752,822